

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(2010年3月)

発表日 2010年5月17日(月)

～機械受注は緩やかに持ち直し。4-6月期見通しも強め～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL: 03-5221-4528

(単位: %)

		民需 - 船舶・電力を除く						代理店		官公需		外需	
		製造業		非製造業									
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
09	1-3月	▲ 10.0	▲ 29.4	▲ 28.8	▲ 51.0	3.4	▲ 12.8	▲ 15.7	▲ 35.7	0.2	▲ 2.0	▲ 37.4	▲ 63.7
	4-6月	▲ 5.6	▲ 33.4	6.3	▲ 47.0	▲ 11.0	▲ 23.7	▲ 13.9	▲ 44.9	8.9	7.0	▲ 6.9	▲ 65.7
	7-9月	▲ 0.7	▲ 27.3	▲ 6.6	▲ 45.7	3.7	▲ 12.0	10.3	▲ 32.4	9.5	20.5	33.5	▲ 46.8
	10-12月	1.1	▲ 14.0	16.2	▲ 17.3	▲ 7.0	▲ 10.8	9.0	▲ 13.0	▲ 17.0	▲ 0.8	26.7	▲ 0.9
10	1-3月	2.9	▲ 1.8	13.6	29.0	▲ 3.4	▲ 15.1	7.9	12.6	2.7	▲ 1.9	13.4	72.2
	4-6月(見)	(1.6)	(▲ 4.0)	(▲ 16.0)	(▲ 5.1)	(14.4)	(▲ 3.7)	(7.1)	(29.6)	(22.8)	(12.8)	(▲ 12.8)	(64.9)
09	1月	▲ 3.2	▲ 39.5	▲ 27.6	▲ 56.7	11.4	▲ 24.9	▲ 2.8	▲ 28.2	6.7	5.3	▲ 37.0	▲ 71.2
	2月	2.3	▲ 30.1	0.8	▲ 56.3	2.8	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 39.3	▲ 3.2	▲ 9.6	▲ 30.4	▲ 74.3
	3月	▲ 2.8	▲ 22.2	17.1	▲ 43.1	▲ 6.5	▲ 6.8	▲ 2.0	▲ 38.0	4.3	▲ 0.8	59.5	▲ 48.7
	4月	▲ 4.4	▲ 32.8	▲ 7.9	▲ 49.4	▲ 5.7	▲ 19.3	▲ 3.7	▲ 40.0	12.0	6.9	▲ 22.6	▲ 66.1
	5月	▲ 4.2	▲ 38.3	0.1	▲ 49.5	▲ 5.9	▲ 29.0	▲ 14.0	▲ 55.3	▲ 8.1	7.2	▲ 13.2	▲ 73.7
	6月	8.0	▲ 29.7	11.4	▲ 43.0	5.6	▲ 22.8	11.8	▲ 38.3	3.4	7.0	34.7	▲ 57.8
	7月	▲ 7.9	▲ 34.8	▲ 15.6	▲ 50.7	▲ 3.1	▲ 21.7	4.3	▲ 36.5	20.2	37.6	18.7	▲ 45.0
	8月	2.3	▲ 26.5	5.3	▲ 42.1	0.5	▲ 13.9	3.9	▲ 28.6	▲ 6.9	30.6	▲ 13.5	▲ 54.4
	9月	7.1	▲ 22.0	▲ 1.1	▲ 44.2	14.8	▲ 3.0	2.4	▲ 31.7	▲ 11.8	7.0	22.2	▲ 41.9
	10月	▲ 3.8	▲ 21.0	17.2	▲ 26.7	▲ 14.7	▲ 13.3	2.6	▲ 22.4	▲ 11.5	▲ 7.1	12.9	▲ 4.5
	11月	▲ 7.4	▲ 20.5	▲ 8.9	▲ 17.6	▲ 8.5	▲ 22.1	4.9	▲ 8.9	8.2	▲ 0.8	▲ 0.9	0.7
	12月	15.4	▲ 1.5	13.6	▲ 6.5	17.2	2.2	▲ 0.0	▲ 5.8	▲ 1.9	5.3	11.8	0.4
10	1月	▲ 3.1	▲ 1.1	3.6	34.3	▲ 11.7	▲ 18.3	4.4	1.9	13.0	13.5	2.3	60.9
	2月	▲ 3.8	▲ 7.1	4.4	37.2	▲ 3.7	▲ 23.4	2.8	16.5	▲ 15.8	▲ 1.7	3.0	137.3
	3月	5.4	1.2	3.1	21.5	12.6	▲ 8.0	▲ 0.3	18.2	0.7	▲ 6.0	3.9	52.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○ 2四半期連続で増加。4-6月期も増加見通し

内閣府から発表された3月の機械受注（船舶電力除く民需）は前月比+5.4%と3ヶ月ぶりの増加となり、ほぼ事前の市場予想（前年比+5.3%、レンジ：+2.6%～+9.6%）通りの結果だった。内訳では、製造業が前月比+3.1%と4ヶ月連続の増加、非製造業（船舶電力除く）は同+12.6%だった。通信業の上振れによって非製造業が押し上げられている点は多少割り引いてみる必要があるが、4-6月期の見通しが強めであることも考慮すると、全体としてポジティブな内容だったと考えられる。

この結果、1-3月期の機械受注は前期比+2.9%となり、10-12月期の同+1.1%に続いて2四半期連続の増加となった。製造業が2四半期連続で二桁増となるなど、製造業の増加が鮮明である。機械受注は、製造業に牽引される形で足元緩やかに持ち直していると判断される。

同時に公表された4-6月期の内閣府見通しは前期比+1.6%となり、先行きも機械受注の増加が見込まれている。4月以降、横ばいで推移しても4-6月期は前期比+2.2%となることから考えても、見通し達成の可能性はかなり高いだろう。また、内閣府見通しは、集計した見通し額に過去3四半期の平均達成率を乗じて計算されるのだが、平均達成率が100%を大きく下回っていた今回はかなり低めに算出されている点には注意が必要である。受注が回復していく局面では達成率も改善していくことが多いため、実際には内閣府見通しを上回って着地する可能性が高いだろう。ここで達成率の動向を加味しない単純集計値ベースを試算すると、前期比+11.7%と大幅なプラスになる。実際にここまでの増加になるかどうかはともかく、4-6月期の機械受注は明確な増加が予想される。

○ 製造業主導の投資回復

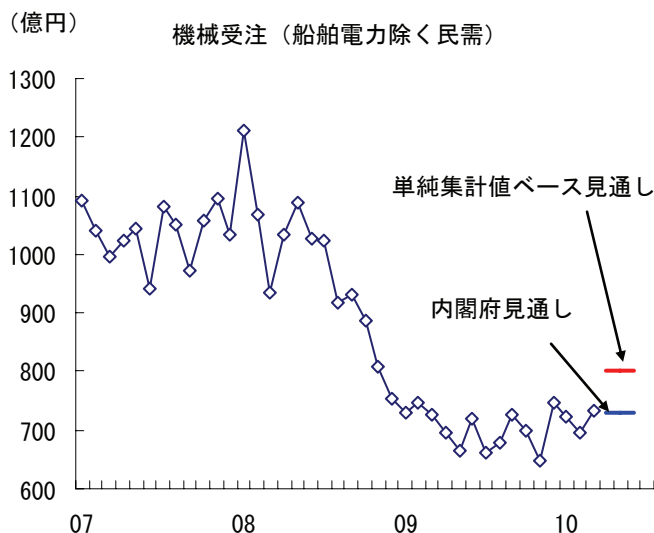
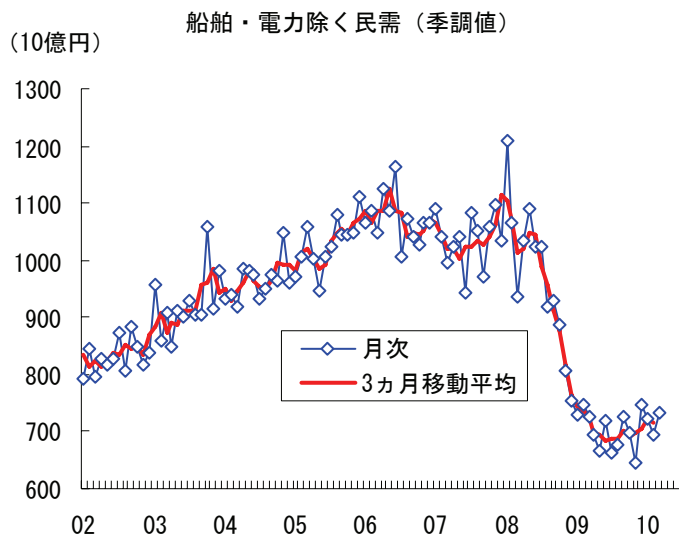
こうした持ち直しを主導しているのが輸出関連の製造業である。製造業からの受注は、09年10-12月期が前期比+16.2%、10年1-3月期が同+13.6%と2四半期連続で2桁の伸びとなっており、増加基調が鮮明である。09年4-6月期以降の輸出回復を受けて、輸出関連製造業の収益、生産活動は急速に持ち直しており、リーマン・ショック以降冷え込んでいた投資意欲が持ち直しに転じている。業種によっては、稼働率が増産投資を促す水準にまで上昇してきたことも好材料である。

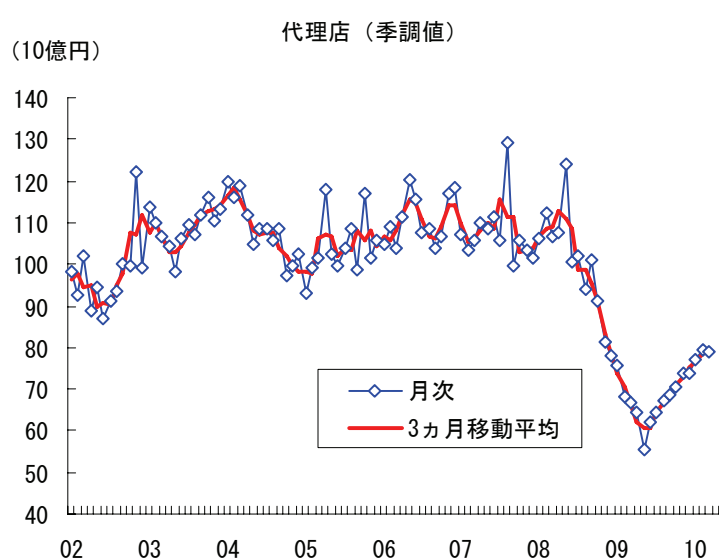
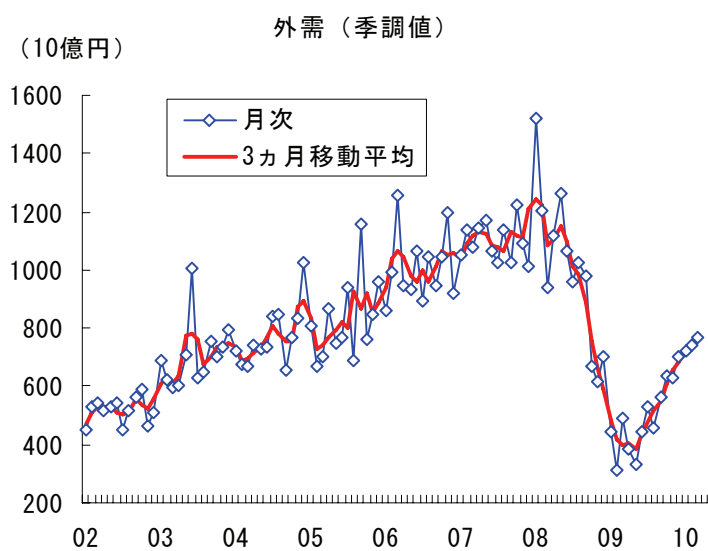
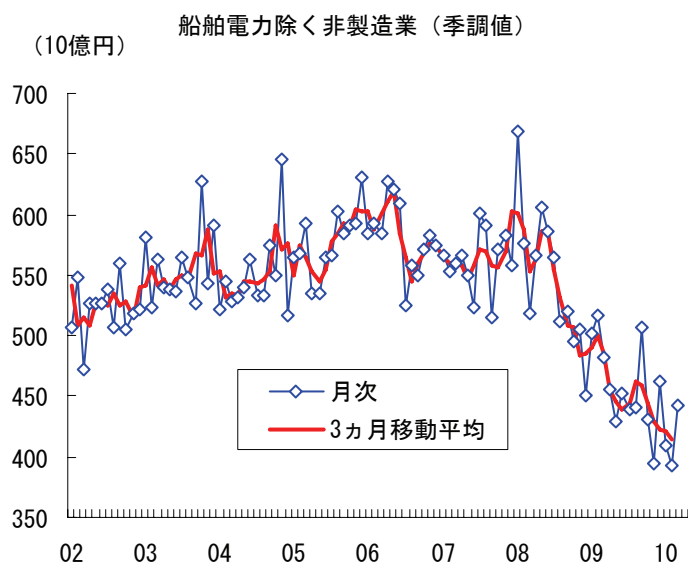
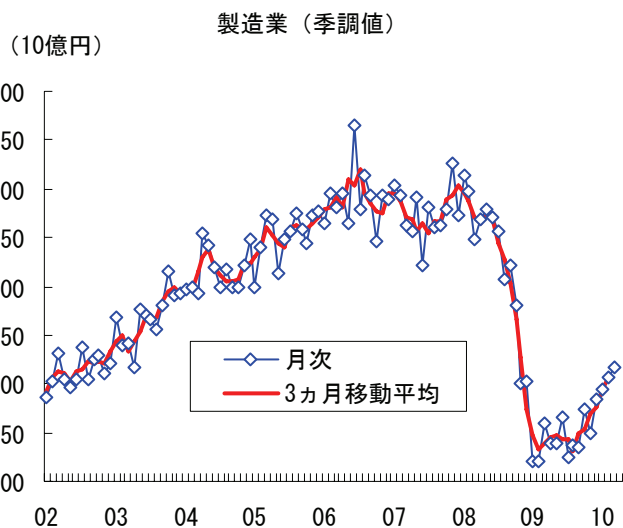
1-3月期の動向を業種別に見ると、電気機械（前期比+11.4%、製造業への寄与度+3.0%Pt）、一般機械（前期比+17.2%、製造業への寄与度+2.7%Pt）、自動車工業（前期比+23.5%、製造業への寄与度+1.7%Pt）の増加寄与が大きかったことに加え、輸出が好調な鉄鋼（前期比+27.3%、製造業への寄与度+1.1%Pt）も大幅に増加した。

なお、4-6月期の内閣府見通し（製造業）が前期比▲16.0%と大きく落ち込んでいることが目を引くが、達成率の動向を加味しない単純集計値では前期比▲3.1%にとどまる。これまで大きく伸びた反動と考えられ、特に問題視する必要はないだろう。

一方で回復が遅れているのが非製造業である。非製造業（船舶電力除く）からの受注は、09年10-12月期が前期比▲7.0%、10年1-3月期が同▲3.4%と2四半期連続で減少しており、足を引っ張っている。製造業部門が外需回復の恩恵を受けている一方、内需の弱さの影響を大きく受ける非製造業部門では、なかなか回復の糸口がつかめない。少子高齢化が今後ますます進展することが確実視されるなか、内需の先行きに対する長期的な成長期待が低下していることも、非製造業の投資抑制に繋がっていると考えられる。

もっとも、3月単月では非製造業は前月比+12.6%と増加していることに加え、4-6月期の内閣府見通しも前期比+14.4%（単純集計値ベースでは同+22.7%）と大幅な増加見通しになっている点が目を引く。これが大口受注等による単なる振れなのか、それともようやく非製造業に回復が波及してきたのかは現時点では判断がつかねるが、仮に後者であれば、設備投資が今後予想以上に上振れる可能性も出てくる。今後の動向に注目しておきたい。





（出所）内閣府「機械受注統計調査」